

平成25年度の予算の概要

3月開会の赤平市議会第1回定例会において平成25年度の各会計予算が可決されました。新年度の予算は、「赤平市財政健全化計画(改定版)」等を踏襲しつつ、財政的に残る課題とされていた病院事業会計についても、平成23年度決算において、不良債務を全額解消し危機的な財政状況を回避したことにより、固定資産税の税率を引き下げるほか、国の緊急経済対策による雇用・経済対策を軸とした施策の展開を図っていくとともに、「第5次赤平市総合計画」の推進に向けて、産業振興・少子化対策・住環境整備の3つの重点プロジェクトを中心とした諸施策を予算化しました。

会 計 区 分	平 成 25 年 度 平 当 初 予 算 額 A	平 成 24 年 度 平 当 初 予 算 額 B	増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B
一 般 会 計	83億6338万円	81億3680万円	2億2658万円	2.8
国民健康保険特別会計	19億6125万円	20億8109万円	△1億1984万円	△5.8
後期高齢者医療特別会計	2億4869万円	2億4214万円	655万円	2.7
土地造成事業特別会計	17万円	17万円	0万円	0.0
下水道事業特別会計	6億6248万円	6億6549万円	△301万円	△0.5
霊園特別会計	433万円	542万円	△109万円	△20.1
用地取得特別会計	4532万円	4532万円	0万円	0.0
介護サービス事業特別会計	2億962万円	1億9315万円	1647万円	8.5
介護保険特別会計	14億4290万円	13億3859万円	1億431万円	7.8
水道事業(企業)会計	4億9452万円	4億8201万円	1251万円	2.6
病院事業(企業)会計	26億4120万円	24億6714万円	1億7406万円	7.1
合 計	160億7386万円	156億5732万円	4億1654万円	2.7

(合計に合わせるため万円未満で調整しています)

一般会計予算の内訳(歳入)

市税収入は、固定資産税の税率を1.5%から1.45%への引き下げや人口減少などの影響があったものの、年少扶養控除の廃止による実績見込みや一部景気回復などもある。前年度比548万円(0.6%)増加し、地方交付税は、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債も含めると前年度比1億6531万円(△3.7%)の減少となっています。また、繰入金は、財政調整基金の繰入などによって、前年度比2億6148万円(220.4%)増加し、市債は、国の緊急経済対策に関連し、大型事業を平成24年度補正予算に振り替えたため前年度比9561万円(△14.4%)の減少となっています。

区 分	平成25年度 当初予算額	構 成 比	平成24年度 当初予算額	増 減 率
市 税	8億7215万円	10.4	8億6667万円	0.6
地 方 譲 与 税	6666万円	0.8	7061万円	△5.6
利 子 割 交 付 金	174万円	0.0	186万円	△6.4
配 当 割 交 付 金	106万円	0.0	98万円	7.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19万円	0.0	28万円	△32.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1億3281万円	1.6	1億3958万円	△4.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1457万円	0.2	1116万円	30.6
地 方 特 例 交 付 金	202万円	0.0	83万円	142.8
地 方 交 付 税	40億709万円	47.9	41億7209万円	△4.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	100万円	0.0	160万円	△37.5
分 担 金 及 び 負 担 金	6427万円	0.8	6579万円	△2.3
使 用 料 及 び 手 数 料	4億2962万円	5.1	4億4242万円	△2.9
国 庫 支 出 金	12億6263万円	15.1	11億2416万円	12.3
道 支 出 金	4億471万円	4.8	3億6108万円	12.1
財 産 収 入	2581万円	0.3	2059万円	25.4
寄 附 金	0万円	0.0	0万円	0.0
繰 入 金	3億8011万円	4.6	1億1863万円	220.4
繰 越 金	3000万円	0.4	1万円	299,900.0
諸 収 入	9716万円	1.2	7307万円	33.0
市 債	5億6978万円	6.8	6億6539万円	△14.4
総 合 計	83億6338万円	100.0	81億3680万円	2.8

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

市 税	市民税や固定資産税・軽自動車税などの市民のみなさまに納めていただく税金です。
地方消費税交付金	地方消費税(道税)のうち、市に交付される資金です。
地方交付税	地方公共団体の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため、国から地方公共団体に対して交付される資金です。国税のうち、所得税・法人税・酒税などの一部が充てられます。
分担金及び負担金	老人ホームや保育所などに入所されている方に負担していただくものです。
使用料及び手数料	市の施設などを利用された方や、サービスの提供を受けられた方に納めていただくものです。
国庫支出金	国が用途を特定して地方公共団体に交付する資金の総称です。国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金などがあります。
道支出金	北海道が用途を特定して地方公共団体に交付する資金です。
繰入金	基金などから繰入れる資金です。
市 債	地方公共団体が歳入の不足を補うために金銭を借り入れることによって負う債務のうち、償還期間が一会計年度を超えるものをいいます。
そ の 他	地方譲与税・各交付金・財産収入・諸収入などがあります。

一般会計予算の内訳（目的別歳出）

総務費は、戸籍データ作成費やズリ山展望広場整備工事などにより、前年度比で1億5,966万円(84.5%)増加し、教育費は、東公民館や総合体育館の施設整備工事などにより前年度比6,756万円(20.0%)の増加となっています。また、諸支出金は、国民健康保険特別会計に対する繰出金の減少などにより前年度比6,255万円(△3.5%)の減少となっています。

区 分	平成25年度 当初予算額	構 成 比	平成24年度 当初予算額	増 減 率
議 会 費	5481万円	0.7	6264万円	△12.5
総 務 費	3億4868万円	4.2	1億8902万円	84.5
民 生 費	21億1472万円	25.3	21億3094万円	△0.8
衛 生 費	4億1249万円	4.9	4億2699万円	△3.4
労 働 費	503万円	0.1	338万円	48.8
農 林 水 産 業 費	9169万円	1.1	7568万円	21.2
商 工 費	1億5078万円	1.8	1億2775万円	18.0
土 木 費	7億2370万円	8.6	7億2635万円	△0.4
消 防 費	9068万円	1.1	1億2070万円	△24.9
教 育 費	4億496万円	4.8	3億3740万円	20.0
公 債 費	8億9269万円	10.7	8億8639万円	0.7
諸 支 出 金	17億799万円	20.4	17億7054万円	△3.5
職 員 給 与 費	13億4516万円	16.1	12億5902万円	6.8
予 備 費	2000万円	0.2	2000万円	0.0
歳 出 合 計	83億6338万円	100.0	81億3680万円	2.8

○目的別とは、歳出を行政分野ごとに分類したものです。

(歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています)

※ 用語解説

議 会 費	市議会の運営に充てられる費用です。
総 務 費	企画政策や庁舎管理、戸籍事務、選挙などにかかる費用です。
民 生 費	体の不自由な方や高齢者・子どもなど、福祉の充実のためにかかる費用です。
衛 生 費	市民の健康管理やゴミ処理などにかかる費用です。
労 働 費	労働行政にかかる費用です。
農 林 水 産 業 費	農林水産業の振興・発展などにかかる費用です。
商 工 費	商工業の振興や企業立地、観光施設の整備などにかかる費用です。
土 木 費	道路や橋、公園の整備や改修、公営住宅の建て替えなどにかかる費用です。
消 防 費	消防や救急活動にかかる費用です。
教 育 費	幼稚園や小中学校などの学校教育や、社会教育、スポーツ振興などの充実にかかる費用です。
職 員 給 与 費	市職員にかかる給料などにかかる費用です。
公 債 費	市が借りているお金を返済するための費用です。
そ の 他	諸支出金、災害復旧費などがあります。

一般会計予算の内訳（性質別歳出）

人件費は、職員給料を11%から3%削減へ縮減したことにより、前年度比8002万円（6.0%）増加し、物件費は、戸籍データ作成費などにより、前年度比1億5505万円（18.6%）増加し、普通建設事業費は、公営住宅整備や道路新設改良、都市公園改修事業など、前年度比8392万円（13.9%）増加となっているが、国の緊急経済対策を活用した平成24年度からの繰越事業を加えた実質的な普通建設事業費は前年度比4億2280万円（70.0%）の増加となっています。また、繰出金は、おもに国民健康保険特別会計に対して減額となったことにより前年度比6,726万円（△6.0%）の減少となっています。

区 分	平成25年度 当初予算額	構 成 比	平成24年度 当初予算額	増 減 率
人 件 費	14億 949万円	16.9	13億2947万円	6.0
物 件 費	9億8750万円	11.8	8億3245万円	18.6
補 助 費 等	10億4763万円	12.5	10億8646万円	△3.6
扶 助 費	17億5454万円	21.0	16億9602万円	3.5
普 通 建 設 事 業 費	6億8829万円	8.2	6億 437万円	13.9
維 持 補 修 費	2億8736万円	3.4	3億3213万円	△13.5
公 債 費	8億9269万円	10.7	8億8639万円	0.7
積 立 金	241万円	0.0	360万円	△33.3
投 資 及 び 出 資 金	1億7966万円	2.2	1億8486万円	△2.8
貸 付 金	3472万円	0.4	3470万円	0.1
繰 出 金	10億5909万円	12.7	11億2635万円	△6.0
予 備 費	2000万円	0.2	2000万円	0.0
歳 出 合 計	83億6338万円	100.0	81億3680万円	2.8

○性質別とは、歳出を経済的性質を基準に分類したもの。（歳出合計に合わせるため万円未満で調整しています）

※ 用語解説

人 件 費	職員給与、議員、特別職、各種委員会委員及び嘱託職員の報酬や社会保険料などにかかる費用です。
物 件 費	旅費、消耗品や備品の購入、施設の清掃等の管理・運営委託料、土地やコンピュータ機器の使用などにかかる費用です。
補 助 費 等	他団体への運営費補助金や負担金、自動車保険などの保険料などにかかる費用です。
扶 助 費	生活保護、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉などにかかる費用です。
投 資 的 経 費	道路・橋・学校などの建設や、これらの施設用地取得など、資本形成にかかる費用です。
維 持 補 修 費	道路や施設などの維持補修にかかる費用です。
積 立 金	基金への積立にかかる費用です。
繰 出 金	一般会計から国民健康保険や下水道事業などの特別会計へ繰り出すための費用です。